資料１

令和８年度普及指導計画の概要

美里農業改良普及センター

地域普及指導基本方針

１　美里地域の農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化

（1）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援
（2）新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援
（3）先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援
（4）環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援
（5）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援
（6）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援

２　時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給

（1）食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援
（2）需要の変化に対応したマーケットインの生産体制の構築・販路拡大への取組支援

３　多彩な「なりわい」の創出や多様な人材、関係機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

（1）地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援
（2）関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援
（3）大規模自然災害等からの復旧・復興に向けた支援

令和８年度　普及指導計画

プロジェクト課題

Ｎｏ．１（新規課題）
省力化を軸とした土地利用型農業経営体におけるたまねぎの安定生産
【園芸振興】

〈対象〉
みらいす青生株式会社（美里町）
株式会社おいかわ（涌谷町）
（管内たまねぎ生産者・栽培志向者）

Ｎｏ．２（新規課題）
合併後の農事組合法人における組織体制整備による経営の安定化
【地域計画】
【スマート農業】

〈対象〉
農事組合法人中埣ファーム（理事12人）（美里町）

重点活動

生産技術や経営管理能力の向上、担い手の育成や農村地域の振興等を幅広く支援する普及センター活動のうち、県の重点施策や、重要かつ緊急的課題について、重点活動として取り組む。
令和8年度は、「新たな担い手・女性活躍」「地域計画」「園芸振興」「農業経営管理」「みどりの食料システム戦略」「スマート農業」に取り組む。

重点活動１
新規就農者の育成と経営発展支援
（新たな担い手・女性や多様な人材の活躍）

［対　象］
（１）担い手育成重点支援者（就農したばかりの新規就農者、将来の地域農業を担うことが期待される若手農業者）
（２）就農相談者（就農志向者）（将来の就農を希望する相談者）

重点活動２
持続可能な栽培技術の習得による「北浦梨」産地の活性化
（園芸振興）

［対　象］
ＪＡ新みやぎ北浦梨部会

重点活動３
次代を担う法人経営体の育成
（農業経営管理）
（地域計画）

［対　象］
（１）経営発展を志向する農業法人
（２）法人化を志向する組織等

重点活動４
みどりの食料システム戦略に基づく持続可能な農業生産の推進
（みどりの食料システム戦略）

［対　象］
（１）大豆生産者
（２）麦類生産者
（３）環境保全型農業直接支払交付金対象組織等

重点活動５
水稲乾田直播栽培の普及拡大に向けた生産者交流の促進及び技術向上
（スマート農業）

［対　象］
美里管内全地域　乾田直播取組者および志向者

（2） プロジェクト課題計画

課題Ｎｏ．　　1			
課題名 省力化を軸とした土地利用型農業経営体におけるたまねぎの安定生産（「園芸振興」関連課題）			
計画期間	令和８年度～令和９年度		
対象名及び対象者数	農事組合法人みらいす青生（美里町）、株式会社おいかわ（涌谷町） （管内たまねぎ生産者・栽培志向者）		
課題の背景	・管内では、JA 新みやぎにおいて、乾燥・調製設備や収穫機械等が整備されるなど、生産体制が強化され、面積は令和４年の約４ha から、令和８年は約 9.3ha に倍増しており、直播栽培の取組拡大が貢献している。 ・対象法人は、稲作を中心とした土地利用型経営を行っており、２ha 規模で直播栽培によるたまねぎ生産を経営に取り入れ、年間作業の平準化を図るほか、スマート農業技術（RTK、ドローン等）を活用した機械化一貫体系を展開することにより高収益化に取り組んでいる。 ・たまねぎの安定生産や規模拡大を図るため、適期播種による苗立確保や気候条件に適した品種選定、適切なほ場管理（排水性の確保、砕土の調整、除草等）、べと病等の主要病害虫の効率的な防除等に課題を抱えている。 ・対象経営体は、栽培経験が浅く、管内地域でも直播栽培の知見が少ないため、広域的な生産者交流や関係機関等の連携強化が求められている。		
活動の概要	両経営体を核とした直播栽培やスマート農業を組み合わせた省力的なたまねぎ生産の実現を図り、管内地域へ普及することで、たまねぎの安定生産に寄与し、産地の拡大を図る。 当課題は、共通課題を持つ栗原普及センターとの「広域連携プロジェクト課題」として位置づけ、対象者の技術支援や交流促進を実施することで課題解決を図る。		
計画完了時に期待される対象の変化	省力的で安定的なたまねぎ生産が行われ、経営体の主力露地園芸品目として定着し、収益性の高い農業経営が行われる。		
担当チーム員	◎本田、沼倉、佐藤、秋月、髙橋	進行管理責任者	伊藤（あ）

令和８年度		
成果指標	定性的目標 省力的なたまねぎ生産技術が定着し、安定的な生産が行われるようになり、収量が向上する。	
	定量的数値目標　対象経営体の直播栽培の平均反収（t/10a） 令和７年産：2.0(現状)　→　令和８年産：3.0　→　令和９年産：3.5	
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数　48 日）	
	活動事項 ・栽培技術向上支援（生育調査、土壌分析・施肥設計、雑草・病害虫防除、作業計画作成等）　26 日 ・省力化技術活用支援（直播栽培の技術支援、スマート農業技術の活用支援、作業時間評価等）22 日	

関係機関の主な役割分担項目

全農みやぎ、JA 新みやぎ（生産販売・栽培技術支援等）、クボタアグリサービス株式会社（スマート農業実証等）、涌谷町・美里町（事業導入支援等）、農業・園芸総合研究所（栽培技術・経営管理支援等）、栗原農業改良普及センター（現地検討、セミナー開催等の連携）

関連事業名と役割

県実施方針上の関連項目	１－（１）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 １－（３）先進技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 １－（５）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援 １－（６）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援
地域基本方針上の関連項目	２－（１）水田収益力強化ビジョンの推進による水田農業の活性化支援 ２－（２）土地利用型作物の ICT 技術活用による省力化や効率化の取組支援 ２－（５）土づくりや土壌環境改善等による農産物の収量及び品質向上の取組支援 ２－（６）土地利用型の加工・業務用野菜(青ねぎ、ばれいしょ、たまねぎ、にんじん、さつまいも等)の導入促進と安定生産支援 ３－（３）産地の維持・発展に向けた新技術等の普及及び定着支援 ４－（２）総合的病害虫・雑草管理技術等の導入と定着化支援

課題Ｎｏ．２			
課題名　合併後の農事組合法人における組織体制整備による経営の安定化 （「地域計画」「スマート農業」関連課題）			
計画期間	令和８年度～令和１０年度		
対象名及び対象者数	農事組合法人中埣ファーム（理事 12 人）（美里町）		
課題の背景	・美里町中埣地区の４法人が、機械・施設導入の効率化や雇用体制の整備による人材不足への対応等を主な目的として合併し、令和８年４月に（農）中埣ファームが設立される。令和７年度の４法人の作付面積の合計は、主食用米 94.9ha、大豆 86.1ha、麦 18.8ha、野菜（にんじん、たまねぎ等）9.4ha、総計 209.2ha であり、組合員数の合計は 68 人である。 ・合併により耕作面積 200ha 超の大規模経営体となるが、農事組合法人の合併事例は県内初であり、全国でも事例が少ないため、先進的なモデルとなるよう経営安定に向けて引き続き関係機関が連携し、法人の発展に向けた支援を行う必要がある。 ・経営体制について、合併初期段階では旧法人単位の管理を継続する予定となっている。大規模化に対応した効率的な経営の実現に向け、早期に組織運営体制の統一化を図る必要がある。 ・組合員の高齢化に伴う労働力不足を解消するため、将来の雇用に向けた就業規則の見直しや雇用計画の策定が求められる。 ・生産部門においては、スマート農業技術を活用しながら、スケールメリットを生かした品目や栽培体系ごとの団地化を進める他、高収益作物の導入や省力・低コスト栽培技術の定着等により、安定した生産体制の構築を図る必要がある。		
活動の概要	・合併法人の組織体制整備による経営管理の合理化及び、将来の雇用に向けた体制整備を図る。 ・品目や品種毎のほ場の集約や、営農管理システムの活用等により、合併によるスケールメリットを生かした生産体制の構築を図る。		
計画完了時に期待される対象の変化	・合併法人の運営体制が一本化し、円滑な組織運営が行われる。 ・ICT 活用やほ場の集約化により、効率的な生産が行われる。		
担当チーム員	◎伊藤（大）、沼倉、佐々木、渋谷	進行管理責任者	伊藤（あ）

令和８年度

成果指標	定性的目標 ・旧法人単位の作業配当単価や生産方針の統一に向けた合意形成が図られる ・営農管理システム等を活用し、合理的なほ場利用計画の策定が検討される。
	定量的数値目標 ほ場が集約された品目数：令和７年度０→令和８年度１→令和９年度２→令和 10 年度３ 例）旧法人の枠を超えて、露地園芸品目（にんじん、たまねぎ等）、品種（大豆、水稲）、栽培方式（直播栽培）毎に集約する等。
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数　72 日）
	活動事項 ・大規模化に対応した経営管理支援（44 日） ・スケールメリットを活かした生産体制の構築に向けた支援（28 日）

関係機関の主な役割分担項目

JA 新みやぎみどりの統括営農センター（経営支援、事業導入支援）、宮城県農業経営・就農支援センター（経営体制強化支援）、美里町（経営支援、事業導入支援）農業振興課（ほ場管理システム活用支援）

関連事業名と役割

県実施方針上の関連項目	１－（１）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 １－（２）新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援 １－（３）先進技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 １－（４）環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援 １－（５）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援 １－（６）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援
地域基本方針上の関連項目	１－（１）設立間もない法人組織等の経営強化支援 １－（３）集落営農組織等の法人化や、法人間連携・合併支援 ２－（２）土地利用型作物のＩＣＴ技術等活用による省力化や効率化の取組支援 ２－（５）土づくりや土壌環境改善等による農産物の収量及び品質向上の取組支援 ２－（６）土地利用型の加工・業務用野菜(青ねぎ、ばれいしょ、たまねぎ、にんじん、さつまいも等)の導入促進と安定生産支援 ４－（７）環境に配慮した生産に取り組む農業者等への技術支援

Ⅲ　普及センターの活動等

（１）普及センター活動一覧表

イ　重点活動

活動項目	目的および内容	対象	担当班
新規就農者の育成と経営発展支援 （新たな担い手・女性や多様な人材の活躍）	目　的 地域農業の将来を支える担い手の確保・育成を行う。また、就農相談者（就農志向者）への関係機関一体となった支援を行う。 内　容 （１）担い手育成重点支援者 普及センターが重点的に御用聞きを行い、就農初期の不安や課題を早期に把握するとともに、技術・経営など個々の課題について改善に向けた支援を実施する。 （２）就農相談者（就農志向者） 市町の経営支援センターと情報共有を行い、就農準備段階の相談対応を行う。	（１）担い手育成重点支援者（就農したばかりの新規就農者、将来の地域農業を担うことが期待される若手農業者） （２）就農相談者（就農志向者）（将来の就農を希望する相談者）	地域農業班 先進技術班
持続可能な栽培技術の習得による「北浦梨」産地の活性化 （園芸振興）	目　的 新たな担い手の確保や産地の維持が求められていることから、若手生産者の部会活動への参画と新技術の習得を推進し、併せて産地間交流を通じて、部会活動の活性化を図る。 内　容 （１）園地気象データや害虫発生状況の把握と情報共有ツール等による情報発信 （２）気候変動に対応できる病害虫管理技術の向上支援 （３）関係機関と連携した、産地維持・発展に向けた産地交流支援	ＪＡ新みやぎ北浦梨部会	先進技術班
次代を担う法人経営体の育成 （農業経営管理） （地域計画）	目　的 法人経営体における現状と課題を明確化し、解決に向けた技術的・経営的な支援を行う。 内　容 （１）法人御用聞き訪問　２０社程度 管内の主要な法人の経営状況について、聞き取り等による状況把握を行うとともに、生産技術や経営改善について、関係機関との連携により必要に応じた支援を行う。 （２）専門家派遣等による課題解決支援活動 法人等の組織変更や新たな雇用の確保など、法人等の経営体が抱える課題に対して、専門家派遣を活用した支援活動を行う。 （３）外部講師による研修会等の開催 人口減少、気候変動、物価高騰など農業経営を取り巻く環境に対応するため、経営管理能力の向上に向けた研修会を開催する。	経営発展を志向する農業法人 法人化を志向する組織等	地域農業班 先進技術班

活動項目	目的および内容	対象	担当班
みどりの食料システム戦略に基づく持続可能な農業生産の推進 （みどりの食料システム戦略）	目　的 大豆における緑肥を活用した耕種的防除法、耕畜連携の実践、環境保全に効果の高い営農活動等の取組を支援する。 内　容 （１）耕種的防除によるダイズシストセンチュウ対策の実践 （２）管内で生産されたたい肥利活用の推進 （３）環境保全型農業直接支払交付金対象組織等へのみどり認定取得に向けた支援	（１）大豆生産者 （２）麦類生産者 （３）環境保全型農業直接支払交付金対象組織等	先進技術班
水稲乾田直播栽培の普及拡大に向けた生産者交流の促進及び技術向上 （スマート農業）	目　的 経営面積の拡大にも対応できる水稲乾田直播栽培の普及拡大と技術向上を図る。 内　容 （１）講習会による基本技術（乾田直播・関連スマート技術）の発信、共有や試験場と連携した最新技術の紹介。 （２）ＪＡと連携した旧町村をまたぐ広域現地検討会による相互技術交流 （３）新規導入者に対する重点的技術支援と課題把握（導入コスト、技術面聞き取り等）	美里管内全地域　乾田直播取組者および志向者	先進技術班